

現代日本の若者と選挙

森 裕城

同志社大学法学部助教授

1 選挙に行かない若者

若者の投票率はいつの時代も低い。図1は、自治省選挙部がまとめた衆議院総選挙における年齢層別投票率である(1)。投票率と年齢の間には、年齢とともに投票率が上昇し、老齢になると低下するという関係が存在する(2)。

各回の投票率は同じような軌跡を描いているように見えるが、大きな変化が見られる(3)。それは、年齢層別投票率の最高値と最低値のギャップが確実に拡大しているという点である(4)。70年代では、その差は25～28ポイントであった。しかし、80年代で次第に拡大して27～34ポイント差になり、90年代以降では90年が35、93年が42、96年が46、00年が44ポイントの差になっている。

表1は、成人人口の中での各年齢層の割合と、総選挙における投票者の中での各年齢層の割合を、それぞれ計算してみたものである。人口で計算した場合の若者の比率は、人口減を反映して次

第に小さくなっているが、選挙における若者の比率は、それ以上に小さくなっている。その反対に、当然のことではあるが、中高年の比率は高くなっている。

若者人口の減少と投票率の低下が相乗効果となって、若者の声が政治に反映されにくい構造が出来上がりつつあると言ってよいだろう。市民が政策決定に影響を与える手段は選挙の他にもたくさんあるが、たいていの場合、若者はそれらの手段を行使する力を持っていない。唯一、他の年齢層と対等に渡り合える選挙という手段を、若者がみすみす放棄していることの意味は大きい(5)。

2 選挙に対する認識

社会の中で問題となっている事柄のすべてが政治問題化するわけではない。政党や政治家が、そのような問題に取り組むことが「選挙の票につながる」と認識しなければ、その対策は後回しにされてしまう。社会問題の渦中にある当事者の認識が低ければ、なおのこと政治は動かない。近年話題になっている若者の問題(たとえば就職問題など)は(6)、社会問題として存在するものが政治問題としては顕在化しない典型例といえよう。

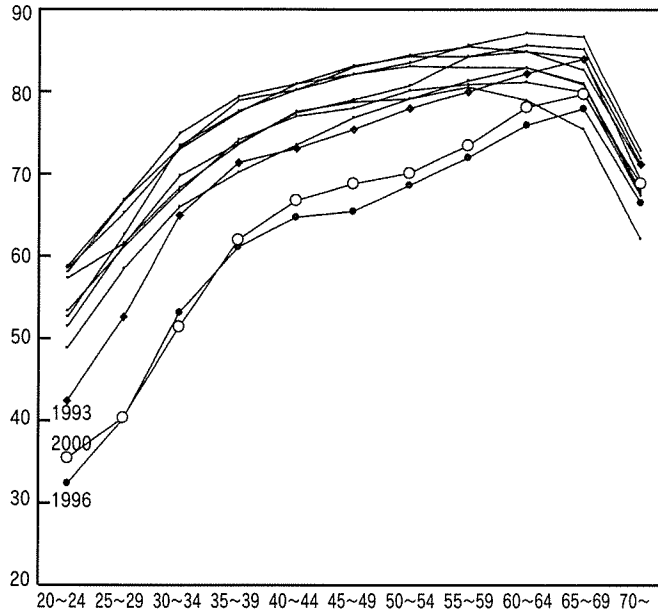
若者はなぜ選挙に行かないのだろうか(7)。ここで、選挙に対する若者の認識を検討しよう。

一般的に、人はどのようなときに選挙に参加し、

もり ゆうき

1971年生。岐阜大学教育学部卒。筑波大学大学院国際政治経済学研究科修了。京都女子大学講師を経て現職。著書に『日本社会党の研究—路線転換の政治過程』がある。

図1 衆議院総選挙の年齢別投票率（1969～2000年）（%）



資料：各回の『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』（自治省選挙部）

表1 成人人口と総選挙における投票者に占める各年齢層の割合（%）

年齢層	A	B	A	B	A	B	A	B
	1970年 国勢調	1969年 総選挙	1980年 国勢調	1980年 総選挙	1990年 国勢調	1990年 総選挙	2000年 国勢調	2000年 総選挙
20～24	15.27	12.46	9.63	7.35	9.69	6.70	8.36	4.70
25～29	13.02	11.41	11.18	9.81	8.89	7.30	9.72	6.23
30～34	11.99	11.66	13.29	12.77	8.58	8.27	8.71	7.11
35～39	11.75	12.30	11.36	11.78	9.92	10.10	8.06	7.91
40～44	10.51	11.60	10.26	10.82	11.74	12.37	7.74	8.19
45～49	8.42	9.42	9.97	10.88	9.93	10.71	8.85	9.65
50～54	6.88	7.76	8.82	9.80	8.91	9.77	10.37	11.51
55～59	6.34	7.27	6.94	7.80	8.51	9.56	8.67	10.10
60～64	5.34	6.00	5.51	6.15	7.43	8.49	7.68	9.50
65～69	4.27	4.59	4.85	5.37	5.62	6.39	7.05	8.92
70～	6.23	5.52	8.18	7.47	10.78	10.33	14.79	16.18

A = 成人人口に占める各年齢層の割合
B = 投票者に占める各年齢層の割合（推定）

※年齢別の投票者数は、年齢別人口×年齢別投票率で推定している。したがって、数値は正確さを欠いたものであることをお断りしておく。

どのようなときに棄権するのだろうか。この点に関しては、すでに多くの研究があり、その基本的なメカニズムは $R = PB - C + D$ という式で説明される(8)。R (reward) は投票により有権者が

得る利益、P (probability) は自分の投票が選挙結果に影響を与える主観的確率、B (benefit) はある政党に投票することから得られる利益、C (cost) は投票にかかるコスト、D (duty) は投票

表2 「選挙にあたってどのような問題を考慮しましたか」という質問に対して、「政策は考えなかった」「わからない」と回答した人の割合

	2000年衆議院選挙		2001年参議院選挙	
		N		N
20代	28.1%	267	25.0%	216
30代	13.7	299	13.6	279
40代	8.1	370	9.8	347
50代	11.5	531	10.2	488
60代	10.3	447	9.5	451
70代	15.2	264	16.1	267
80～	40.2	82	37.3	67

資料：明るい選挙推進協会調査

表3 「最も考慮している問題」についてどの党の政策と立場が近いか

(%)

	2000年衆議院選挙						2001年参議院選挙					
	自民	民主	他	なし	DK	N	自民	民主	他	なし	DK	N
20代	15.6	20.3	20.3	17.2	26.6	192	32.7	6.8	14.2	19.8	26.5	162
30代	19.4	20.2	20.9	15.9	23.6	258	31.1	12.0	20.7	17.4	19.9	241
40代	19.4	22.9	21.2	14.7	21.8	340	30.4	15.3	21.1	15.0	18.2	313
50代	31.3	23.0	16.0	14.7	15.1	470	42.0	9.8	26.5	12.6	11.0	438
60代	40.1	15.2	21.2	9.2	14.2	401	49.5	7.6	20.3	11.3	11.3	408
70代	48.7	12.9	18.8	9.8	9.8	224	56.7	10.3	15.2	7.6	10.3	224
80～	51.0	6.1	20.4	12.2	10.2	49	59.5	7.1	14.3	7.1	11.9	42

資料：明るい選挙推進協会調査
DK=「わからない」

するという行為自体から得られる満足感、を意味している。そして、計算結果が0よりも大きいならば投票し、0以下であれば棄権するということになる。

このモデルが有効であるとすれば、考察すべきポイントは、①有権者は「自分の票の有効性・影響力」をどのように見積もっているか（P）、②有権者は「どの政党に投票すれば自分の利益になるか」を理解しているか（B）、③有権者は「投票に関するコスト」をどのように見積もっているか（C）、④有権者の「投票に対する義務感」はどの程度か（D）、という点に絞られてくる。以下では、この図式に沿って、選挙に際しての若者の政治意識を概観しよう⁽⁹⁾。

まず、①の問題（P）についてである。有権者が日本全体で1億人を超える今日、自分の1票が選挙結果に大きな影響を与えると考えた有権者は

少ないだろう。しかしながら、その影響がまったくないとあきらめて棄権してしまうほど、日本の有権者はシニカルではない。

2000年と2001年の調査データを検討しても、「私一人が投票してもしなくても同じだから」という理由で選挙に棄権してしまう人は、棄権者全体の7%程度である。年齢層別で見ても、5～11%の間に収まっており、それほど大きな差は見られない。人々が棄権する理由は、もっと別のところにあるといえるだろう。

3 どの政党に投票すれば

よいかかわからない

次に、②の問題（B）について検討しよう。若者は、「どの政党に投票すれば自分の利益になるか」について、どのような認識を持っているのだ

表4 選挙での投票をどのように考えるか（1998年、1997年、2001年） (%)

	国民の義務である	国民の権利だが票権すべきではない	投票するしないは個人の自由である	わからない	N
1988年調査における20歳代	28.9	26.9	41.6	2.7	2026
1997年調査における20歳代	23.1	21.2	54.2	1.5	1691
2001年調査					
20歳代	18.5	22.2	57.9	1.4	216
30歳代	34.1	29.0	36.6	0.4	279
40歳代	39.8	31.1	27.1	2.0	347
50歳代	48.0	28.3	22.3	1.4	488
60歳代	63.0	19.7	15.7	1.6	451
70歳代	63.7	21.3	11.6	3.4	267
80歳以上	64.2	11.9	11.9	11.9	67

資料：1988年、1997年は「若い有権者の意識調査（1）（2）」（明い選挙推進協会編集・発行『若い有権者の意識調査（第2回） 調査結果の概要』、1998年、34頁の図より該当部分を転載）。2001年は明い選挙推進協会調査データ。

ろうか。

世論調査で明らかになる有権者像は、たいていの場合、理想的市民の姿からはほど遠い。有権者が政党間の差を認知できているかどうかを検討する前に、そもそも有権者が選挙に際して、何らかの問題を考慮しているかどうかを検討されなければならない。表2は、「今度の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問に対して、「政策は考えなかった」「わからない」と答えた有権者を年齢層別に整理したものである。「選挙に際して政策を考えない人々」は、どの年齢層にも存在するが、その割合は老人と若者で高い。

では、選挙に際して何らかの重視する政策があると回答した人々は(10)、どのような政党を自分の立場に近い政党であると考えているだろうか。これを整理したものが、表3である。2000年衆院選と2001年参院選では、選挙当時の政治状況を反映して、個々の政党の選択率には大きな変動がある。この数値の変動は興味深いものであるが、本稿の文脈では、「どの党でもない」「わからない」という回答の比率が安定している点の方が重要である。特に、若者の間で、投票すべき政党を見出

せない者が多いという点が注目される。

現在の日本は政党システムの変動期にあり、政党の離合集散が続いている。また政党政治の対立軸も不鮮明である。したがって、今の若者が「自分の立場に近い政党」を見出せないのも、致し方のない側面がある。一方、各政党も若者に魅力ある政策を、積極的に示そうとはしていない。若者が「どの政党に投票すればよいかわからない」と考えてしまうのは、若者自身の問題（知識・認識の不足）と政党側の問題の双方から考えていかなければならないだろう。

4 投票に対する義務感の低下

続いて、③の問題（C）の問題と④の問題（D）を併せて検討しよう。

選挙に参加し、ある政党・候補者に投票することから得られる利益は、小さなものであり、たいてい場合は、手にとって確認することはできないような抽象的なものである。しかも、政党間の差がわかりづらい現在の政党政治状況では、多くの人にとって選挙に行くというのは負担でしか

表5 「あなたはこのような団体に加入していますか」という質問に対する回答（複数回答） (%)

1980年調査			2000年調査		
	全体 2427	20代 397		全体 2260	20代 267
町内会・自治会・区会	64.9	41.6	自治会	47.8	13.9
婦人会・青年団	11.7	9.1	婦人会	7.4	1.5
P T A	15.6	3.1	青年団・消防団	1.8	2.6
農協その他の農林漁業団体	9.7	2.3	P T A	8.2	2.6
労働組合	12.2	17.4	農協その他の農林漁業団体	5.0	1.1
商工業関係の経済団体	5.8	2.0	労働組合	5.0	6.0
宗教団体	5.5	5.3	商工業関係の経済団体	4.2	1.1
同好会・趣味のグループ	10.1	10.8	宗教団体	2.9	2.2
その他	2.3	0.5	同好会・趣味のグループ	15.7	8.6
どれにも加入していない	18.2	34.5	住民運動・消費者運動・市民運動の団体	1.6	0.4
不明	0.8	0.8	老人クラブ（会）	8.4	0.0
			その他	0.8	0.4
			どれにも加入していない	37.9	65.5
			わからない	0.7	0.7

資料：明るい選挙推進協会調査

いというのが実感であろう。選挙の日に、別の用事があれば、そちらを優先してしまう有権者は多い(11)。

しかし、それでも国政選挙では、有権者全体の5～6割以上の人々が投票所に足を運んでいる。それは、投票するという行為には、それ自体から得られる満足感があるからだと言われている。いわゆる投票義務感の問題である。

表4は、「あなたは選挙での投票についてこの中のどれに近い考えをお持ちですか」という質問に対する回答をまとめたものである。これを見ると、若者の投票義務感とは他の年齢層に比べると格段に低いことがわかる。しかも、過去の調査に比べて、投票義務感が一層低下していることも明白である。

先に、選挙に際して政策を考慮しない人の比率は老人と若者で高いと指摘したが、老人と若者では投票義務感に大きな差がある。おそらく、このことが老人と若者の投票率の差を作り出しているであろう。

5 加齢効果は続くのか？

現在の若者は、かつての若者がそうであったように、歳とともに、選挙に参加するようになるのであろうか。

日本における政治参加研究の第一人者である蒲島郁夫は、加齢による投票率の上昇について、調査データの分析に基づき次のように論じている(12)。「年齢とともに投票率が上がる理由の50%近くが、年齢が高まるとともに市民が組織に加入し、政治的関心が高まり、政治的義務感も強くなり、参加のコスト感覚も低くなり、政党支持や地域愛着度も強くなるからである」。

蒲島が論じたような加齢効果を促進するような環境は、近年、急速に消失しつつあるように見える(13)。たとえば、社会に存在するさまざまな組織は、有権者の政治的関心や地域愛着度を高める役割を担っているが、その組織加入率の低下は著しい。

表5は、「あなたは次のような団体に加入していますか」という質問に対する回答を整理したも

のであるが、20年前と比較して、加入率が軒並み低下している。加入率の低下は、20歳代で顕著だが、すべての年齢層で起きている。本来であれば、20歳代の若者をさまざまな社会的活動に誘うべき世代の組織加入率も低下しており、この点が、若者の組織離れに拍車をかけていると思われる。

本号の特集で扱われているような問題（若者の就職問題や結婚問題など）も、投票率の問題と無関係ではない。就職や結婚生活は、若者に社会的関心・政治的関心を芽生えさせる重要な役割を担っている。そういった経験をしない人々が増えれば、当然のこととして、社会の中の自分という考え方を持てない人々が増えるわけであり、その結果として、投票参加の契機は減少していくと考えられる。

6 まとめ

以上本稿では、若者の低投票率問題に焦点を当て、年齢層別の調査データを紹介しながら、議論を展開してきた。最後に、本稿での議論を簡単にまとめておきたい。

①いつの時代も若者の投票率は低いが、最近はより一層の低投票率となっている。②若者人口の減少と低投票率が相乗効果となって、若者の声が政治に反映されにくい構造ができあがりつつある。③選挙に際して政策を何も考慮しないという若者は多い。若者の声が政治に反映されるかどうかという問題以前に、そもそも若者が「反映されるべき声」を持っているのかという点が問われなければならない。④選挙に際して何か重要な問題を認識していても、自分の立場に近い政党を見出せない若者も多い。この問題は、若者の側、政党の側の両面から考える必要がある。⑤投票参加を支える重要な政治意識として「投票義務感」があるが、若者の「投票義務感」は近年一層低下している。⑥現在の日本では、社会全体が脱組織化し

ている。この傾向が続くと、これまでに見られたような投票参加の加齢効果は見込めないかもしれない。

もし、多くの若者が「良き市民」になるための政治的社会化に失敗しているのであれば、これは大きな問題といわなければならない。本稿で扱ったような事象は、おそらく若者だけの問題として狭く捉えるべきではなく、数十年後の日本の民主主義をどうするかという大きな観点から多角的に論じられるべき問題といえよう⁽¹⁴⁾。■

《注》

- (1) 自治省選挙部は、この年齢別投票率データの算出方法を、次のように説明している（2000年総選挙の場合）。「この調査は、全国の53,434投票区の中から標準的な投票率を示す投票区を各都道府県の区市町村から原則として1投票区ずつ、計157投票区について抽出し、その年齢別投票率の平均的傾向を求めたものである」（『衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査結果調（平成12年6月25日執行）』自治省選挙部、450頁）。
- (2) 投票参加と年齢の関係を含め、日本人の政治参加については、蒲島郁夫『政治参加』（東京大学出版会、1988年）が実証的な分析を行っているので、より体系的な議論を知りたい読者は、そちらも参照されたい。
- (3) 1996年、2000年の投票率が全体として下がっている問題だが、これは選挙制度の変更が影響を与えていると思われる。特に若者の投票率だけが下がっているわけではないので、本稿では深く立ち入らない。
- (4) 投票率の最低値は常に20歳代前半であるが、最高値は時期によって異なっている。最高値について記すと、50歳代前半＝72年、50歳代後半＝69・80年、60歳代前半＝76・79・83・86・90年、60歳代後半＝93・96・00年となっている。
- (5) International Institute for Democracy and Electoral Assistance (International IDEA), *Youth Voter Participation: Involving Today's Young in Tomorrow's Democracy*, International IDEA,

1999, p.14.

- (6) 本特集の他の論文のほか、玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』（中央公論新社、2001年）、山田昌弘『パラサイト社会のゆくえ データで読み解く日本の家族』（筑摩書房、2004年）などを参照されたい。
- (7) 選挙に対する若者の政治意識については、明るい選挙推進協会編集『若い有権者の意識調査（第2回） 調査の概要』（1998年）が詳しい。この報告書は、同協会が1998年に行なった調査結果に、綿貫譲治と蒲島郁夫が解説を付したものである。
- (8) William H. Riker and Peter Ordeshook., "A Theory of the Calculus of Voting," *American Political Science Review*, vol.62, 1968.
- (9) 以下では、明るい選挙推進協会（明推協）が2000年衆院選と2001年参院選の直後に行った世論調査データを使用する。調査を実施した同協会と、データをデータ・バンク「エル・デー・ビー」に寄贈された蒲島郁夫・石生義人の両先生に心より謝意を表したい。
- (10) 有権者が選挙に際して考慮する問題は「景気・物価」「福祉・介護」「税金」の3つが定番であり、年齢層別に見ても、大きな相違はない。ちなみに明推協調査では、この他に次のものが調査の質問文で提示されている。「財政再建」「政権のあり方」「環境・公害」「土地・住宅」「農業対策」「中小企業対策」「政治倫理・改革」「行政改革」「地方分権」「国際・外交」「憲法」「防衛」「教育」「その他」。
- (11) 「用があるから」という理由で棄権した有権者の割合（棄権者全体に占める割合）は、2000年総選挙で44.0%、2001年参院選で46.6%である。20歳代の棄権者の中だけで見てみると、2000年52.7%、2001年59.0%となり、その比率は他の年齢層よりも格段高い。
- (12) 蒲島前掲書、127頁。
- (13) 事情は米国でも同じようである。パットナムは、いわゆるソーシャル・キャピタル（人間関係資本）の減退が、投票率の低下と深く関係していると議論している。Robert D. Putnam, "Tuning in, Tuning out: The Strange Disappearance of Social Capital in America," *PS: Political Science & Politics*, vol.28, 1995.
- (14) 「良き市民」を育成する上で、今後、学校教育の果たす役割は一層重要なものになってくるだろう。この点に関する先駆的な研究として、阪上順夫『現代における政治教育の研究』（第一学習社、2000年）がある。

